事務事業ID 0748

平成 27 年度 事務事業マネジメントシート <sub>平成 27 年 5 月 28 日作成</sub>

<u> </u>	0740				+)	-X-	۷ ا	′ +	J	л 4	о <b>н</b>	TFPX		
事務事業名		業名	岩手県農業会議業務賛助事業	実施計画登載事業	実施計画登載事業 🗆					合併建設計画登載事業				
				事業期間				予算科目						
政策体系			■■■■■ 豊かな市民生活を実現する産業の振興 0 5 5	サネ州间				会計	款	項	目	事業		
	施策	6名	2:0: 産地化をめざした農林業の振興	単年度のみ										
	基本事		 0:1:   機業経営の安定化	<b>単年度繰返</b> (開始 昭和29	年度	€~)								
	根拠法		農業委員会等に関する法律					01	06	01	01	08		
			農業委員会事務局	期間限定複数年度										
所			近江 学	【計画期間】										
厚	. 171		農地係 電話 27-3111	年度 ~		年	度							
			細谷真実   内線   356	※全体計画欄の総投入	量を記	己入								
			具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業			全体	恄	画(※	期間限	定複数	年度の	み)		
			l織であり、県の諮問機関である公益法人岩手県農業会議の	写業に対して参画する事業。				国庫	支出金	Ž				
	な事業内		Mark 1. A Landert A water A water Land		松		財	都道用	守県支出会	金				
			当てられた大船渡市分の賛助金を拠出する。		総投		源中	世	方債					
(+	・寺刮207	(0、辰豕)	戸数割40%、農地面積割10%、農業委員会補助金額割30%			業費	内和	7	-の他					
• 替	助金で追	軍営される	る主な事業		量	貝	叭	— <u>;</u>	般財源					
			の諮問会議の開催		_		1	事業費	計 (A)	)		0		
			動の大会・研修会等の開催		<u></u>	人	正	規職員	従事人	.数				
③捐	農政活動	を強化す	るための巡回指導		千円	件	3	延べ業	務時間					
									計 (B)			0		
					<b> -</b>	ータ	ルコスト	-(A)+(	B)		0			
				•										

1 現状把握の部(DO)

		事業の目的と指標						_						
① 手段(主な活動)								5	活動指標	(事務事業の活動量を表	す指標)			
前年度実績(前年度に行った主な				古動)					名称			単位		
		を支出した。 会議主催・共催・推奨事	業に参	参画した。(円滑化事業対応を除く)			7	ア	研修会等参	人				
								1	諮問会議参	2加同数	印			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)								-1	四日日 五 四次》	<b>2</b> 加西欽				
前年度と同様。								ゥ						
									ᆚᅜᆉ					
<u> </u>	<b>LLA</b> .	/=# /コナ **! おしし マ	1 . 7 .	\\	<b>力是次压</b> 体			(6)	対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位					
		( <b>誰、何を対象にして</b> (支出先)岩手県農業会		が) * 人や	日於貝源寺					名称		<u> </u>		
		:文山元)石于宗辰亲云 卞農業委員会会員(委		(京局)			٨	カ	農業委員会	持成市町村数		市町村		
)()	II IX II	P展末女只五五只(女)	A 7 W	37437			$\Box$	}—						
								+	大船渡市島	人				
		(この事業によって、				11声 トットレー曲		ク						
-		農業会議負担金を拠出 び事務局職員が研鑽し							ct: 田 +ヒ-↓==	/ I A / - I - I	- National - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -			
未多	:貝及	い予伤内帆貝が切頭し	ハ辰未	イベク展地の	7年別6日間を11年	助言する。	广)	$\underline{U}$	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)			単位		
							7			名称	里12			
<u>4</u>	結果(	(基本事業の意図:」	_位の	基本事業に	どのように貢献す	けるのか)	\	サ	研修会が活動の参考となったとする件数		とする件数	人		
農	産物	が安定して高く売れる。					\	シ						
) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (							$  \rangle$	2						
							1 1							
							$  \  $	ス						
(2)	公車:	<b>業寿・</b>						ス						
(2)	総事	業費・指標等の推移		年度	22年度 (宝績)	24年度 (宝績)	\	\	r (宝结)	26年度 (宝績)	27年度(日堙)	20年度(日堙)		
(2)	総事			単位	23年度 (実績)	24年度(実績)	2	\	度 (実績)	26年度 (実績)	27年度(目標)	28年度 (目標)		
	財	国庫支出金		単位 千 円	23年度(実績)	24年度 (実績)	2	\	度 (実績)	26年度(実績)	27年度 (目標)	28年度(目標)		
	財源	国庫支出金都道府県支出金		千 円 千 円	23年度(実績)	24年度(実績)	2	\	度 (実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
-	財源内	国庫支出金 都道府県支出金 地方債		単位 千 円	23年度(実績)	24年度(実績)	2	\	度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)		
投	財源	国庫支出金 都道府県支出金 地方債		単位 千 円 千 円 千 円	23年度 (実績)	24年度 (実績)	2	\	度(実績)	26年度 (実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
投入景	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)		単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	350 350	360 360	2	\	363 363	367 367	367 367	367 367		
投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数		単位	350 350 4	360 360 4	2	\	363 363 4	367 367 4	367 367 4	367 367 4		
投入量	財源内訳 正延	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間		単位 千 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	350 350 4 500	360 360 4 500	2	\	363 363 4 400	367 367 4 400	367 367 4 400	367 367 4 400		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B)		単位 千 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	350 350 4 500 2,000	360 360 4 500 2,000	2	\	363 363 4 400 1,600	367 367 4 400 1,600	367 367 4 400 1,600	367 367 4 400 1,600		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間		単位 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	350 350 4 500 2,000 2,350	360 360 4 500 2,000 2,360	2	\	363 363 4 400 1,600 1,963	367 367 4 400 1,600 1,967	367 367 4 400 1,600 1,967	367 367 4 400 1,600 1,967		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	7	#位 千千千千	350 350 4 500 2,000 2,350	360 360 4 500 2,000 2,360	2	\	363 363 4 400 1,600 1,963	367 367 4 400 1,600 1,967	367 367 4 400 1,600 1,967	367 367 4 400 1,600 1,967		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B)	ア イ	単位 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	350 350 4 500 2,000 2,350	360 360 4 500 2,000 2,360	2	\	363 363 4 400 1,600 1,963	367 367 4 400 1,600 1,967	367 367 4 400 1,600 1,967	367 367 4 400 1,600 1,967		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	アイウ	単位       千円       千円       千円       千円       千八       時       千八       回	350 350 4 500 2,000 2,350 52 13	360 360 4 500 2,000 2,360 84 12	2	\	363 363 4 400 1,600 1,963 116 12	367 367 4 400 1,600 1,967 147	367 367 4 400 1,600 1,967 160	367 367 4 400 1,600 1,967 160		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) ⑤活動指標	アイウカ	単位 千千 千 千 十 千 千 十 十 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	350 350 4 500 2,000 2,350 52 13	360 360 4 500 2,000 2,360 84 12	2	\	363 363 4 400 1,600 1,963 116 12	367 367 4 400 1,600 1,967 147 13	367 367 4 400 1,600 1,967 160 12	367 367 4 400 1,600 1,967 160 12		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	アイウカキ	単位       千円       千円       千円       千円       千八       時       千八       回	350 350 4 500 2,000 2,350 52 13	360 360 4 500 2,000 2,360 84 12	2	\	363 363 4 400 1,600 1,963 116 12	367 367 4 400 1,600 1,967 147	367 367 4 400 1,600 1,967 160	367 367 4 400 1,600 1,967 160 12		
投入量	財源内訳 正延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) ⑤活動指標	アイウカキク	単位 千千千千 人 回 市町 人	350 350 4 500 2,000 2,350 52 13 33 25	360 360 4 500 2,000 2,360 84 12 33 24		\	363 363 4 400 1,600 1,963 116 12 33 24	367 367 4 400 1,600 1,967 147 13	367 367 4 400 1,600 1,967 160 12 33 25	367 367 4 400 1,600 1.967 160 12		
投入量	事業費 人件費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計(B) トータルコスト(A)+(B) ⑤活動指標	アイウカキクサ	単位 千千 千 千 十 千 千 十 十 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	350 350 4 500 2,000 2,350 52 13	360 360 4 500 2,000 2,360 84 12		\	363 363 4 400 1,600 1,963 116 12	367 367 4 400 1,600 1,967 147 13	367 367 4 400 1,600 1,967 160 12	367 367 4 400 1,600 1,967		
投入量	事業費 人件費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) ⑤活動指標	アイウカキク	単位 千千千千 人 回 市町 人	350 350 4 500 2,000 2,350 52 13 33 25	360 360 4 500 2,000 2,360 84 12 33 24		\	363 363 4 400 1,600 1,963 116 12 33 24	367 367 4 400 1,600 1,967 147 13	367 367 4 400 1,600 1,967 160 12 33 25	367 367 4 400 1,600 1,967 160 12		

#### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

性

評

伳

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担

が公平・公正になっているか?

## (1) この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

県農業会議は、昭和29年、岩手県知事の許可により設立。地区代表13名、農業団体10名、学識経験者3名により構成され、戦後の岩手県の農地問題の解決をするために発足し、農業基本法の制定や農地法の改正、農用地利用など市町村農業委員会と一体となり取り組むこととなった。

### ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

若い人の農業離れが進み、農業者の高齢化、後継者不足により、耕作放棄地も増大している。また、市町村合併により農業委員会数・農業委員数が大幅に減少。 賛助金計算にも、市町村合併による激変緩和措置期間があった。

平成21年度・平成26年度の改正に伴い、農業委員の業務が増え、農業委員一人一人の質が求められることとなった。そのため、指導的機関である県農業会議は研修会内容に力を入れている。

平成27年度には農業委員会制度・組織改革に係る関連法が大きく改正される見込みである。

# ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

各市町村からは、財政状況が厳しいため。賛助金の額は抑えてほしいと意見が寄せられている。

委員から新法案やTPPを巡る動きに組織的・迅速な対応を求められている。

#### 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ⇒【理由】ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ① 政策体系との整合性 ▶ 結びついている ⇒【理由】 つ 県及び農業委員会の農地法に基づく行政行為を補完したり、情報を提供して、岩手県を取りまとめる組織に参画 の事務事業の目的は当市の政策体 し、賛助金を負担することは妥当である。 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? E ⇒【理由】つ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である ⇒【理由】□ 農業委員会系統組織である県農業会議が市町村農業委員会を先導することは妥当である。 714 なぜこの事業を当市が行わなければ ならないのか?税金を投入して、達 性 成する目的か? 評 伳 ⇒【理由】ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ③ 対象・意図の妥当性 ✓ 適切である **⇒**【理由】 農業委員会系統組織であり、規模も各県ひとつであることから妥当である。 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? ✓ 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ④ 成果の向上余地 向上余地がない ⇒【理由】 5 研修参加の復命の方法は、復命書によるものだが、総会時、事業活動報告の中で会議の復命を行うことを習慣化す 成果を向上させる余地はあるか?成 ることで、本人・委員会全体が研修機会を得ることになり、成果の向上が期待できる。 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 つ 県段階の要請等をとりまとめて政策に反映させる機関・農業委員会の運営を指導する機関が消滅する。 効 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 ⑥ 類似事業との統廃合・連携 □ 他に手段がある 🔍 (具体的な手段, 事務事業) の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業と 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ✓ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 の統廃合ができるか?類似事業との 法定組織であるため類似機関はない。 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? ✓ 他に手段がない ⇒【理由】 🗳 **⇒【理由】 つ** 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑦ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】□ ◡ - 定の算式で計算され、激変緩和措置期間も終了し、各市町村の配分は妥当である。 成果を下げずに事業費を削減できな ・事業に参加するための旅費等は、各種補助金を最大限利用しており、これ以上の削減余地はない。 いか? (仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 婡 性 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 ⇒【理由】▽ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 削減余地がある 評 減余地 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】□ 佃 運営は県農業会議が行い、出張に係る人件費のみである。 やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど) 9 受益機会・費用負担の適正 ⇒【理由】「 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▽ 公平・公正である 化余地 亚 拠出額は均等割等の一定の算式で計算されている。

事務事業ID 0748 事務事業名 岩手県農業会議業務賛助事業	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) (2) 全体総括(振り返り、反省点) ・所定の時期に賛助金を拠出した。	
① 目的妥当性	
② 有効性	
③ 効率性	ことす
④ 公平性	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (4) 改革・改善による期待成!	果
左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待 廃止 休止 目的再設定 事業統合・連携 現状維持 きる成果について該当欄に「●」を記入す	
事業のやり方改善 ( ▼ 有効性改善	)
(上記方向性に対する具体的な内容)	
・賛助金で運営される事業(研修会等)を最大限に活用しながら、農業委員のさらなる質の向上を目指す。	4
・研修会に参加し、内容を共有することで、法改正に迅速に対応し、組織活動が停滞しないようにする。	
果	
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	_
・法改正の主旨や取組み等の研修会に重点的に多数参加させる。	
(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)	
4 事務事業の2次評価結果 2次評価者 農業委員会事務局長 近江 学	
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)	
│ □ 記述不足でわかりにくい │ □ 一部記述不足のところがある	
✓ 記述は十分なされている	
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)	
□ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) □ 一部に客観性を欠いたところがある	
▼ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)	
(2) 2次評価者としての評価結果 (3) 評価結果の根拠と理由 農業委員全体の資質向上が図られるよう、研修会の内容等について	て党
① 目的妥当性	C / m
② 有効性	
③ 効率性 適切 □ 見直し余地あり □	
④ 公平性 適切 □ 見直し余地あり	
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) (5) 改革・改善による期待成場	果
原止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合・連携 □ 現状維持 □ 現状維持 □ 場合には、1 次評価の指導 □ で記入る で記入る で記入る で記入る で記入る で記入る で記入る ・	する。
(上記方向性に対する具体的な内容)	
農業委員の資質向上のため、研修会等(賛助金事業)に進んで参加するとともに、学習した内容等について、	ī
L	
(L)	
5 最終評価結果	
(1) 行政経営推進会議等での指摘事項	

**-** 3/3 **-**